

遊休農地を 市民農園に再生し、 交流の場に

特定非営利活動法人 霧島自然菜園倶楽部

市民農園で地域活性化～憩いの場所づくり～

事業概要

霧島市と始良市に、各地域の景観や風土を生かした市民農園を開設するとともに、利用促進に向けた講習会の開催や地域特産品開発を行った。

1 霧島市と始良市に11箇所市民農園を開設し、市民に貸し出しを行った。

3 蒲生町大山地区の休耕地を活用して、特産品「奈々鯉米(ななこいまい)」の開発を行った。

2 農業初級者の実践学習の場となる圃場を整備し、農業の講習会を開催した。

4 廃校となった校舎と校庭等を市民農園や文化サークルに利用することにより、地元住民と利用者の交流や憩いの場を作ることに、地域住民と協議した。

地域課題

- ① 過疎化の進行、遊休農地の増加とそれによる周辺環境・景観の悪化
- ② 廃校の未活用

今後の取組

- ① 遊休農地の解消及びその隣地の環境の改善
- ② 地主や講習会講師を務める農業者の副収入の確保
- ③ 中山間地の景観の向上及び交流人口の増加等による活性化
- ④ 地域住民の交流促進及び健康の維持・増進
- ⑤ 廃校の有効利用の促進
- ⑥ 食料自給率の向上等、様々な成果を上げるため、事業の継続・拡大を図る。
- ⑦ 廃校の活用については、当該地区と協議を継続し、農業指導講習会、料理教室、音楽鑑賞会、宿泊体験学習等の企画・実施を目指す。
- ⑧ 市民が身近に家庭菜園を楽しむための環境整備により、安心安全な農産物への理解を深めるとともに、人や土と触れ合える憩いの場所づくりを行っていく。

成果

- ① 遊休農地の解消・活用が図られ、隣地の環境も改善した。
- ② 農園では市民の交流が生まれた。
- ③ 遊休農地の市民農園化に必要な事務手続きのノウハウが構築でき、今後の円滑な事業拡大が期待できる。
- ④ 大山地区の住民と廃校の利活用について、地区住民と意思疎通を図ることができた。



特定非営利活動法人 霧島自然菜園倶楽部

代表者/角屋 敦 学

〒899-4345 霧島市国分府中93番地5

TEL& FAX 0995-46-6344

E-mail kaon08100715@yahoo.co.jp

DATA

●主な活動 市民農園の開設運営・講習会開催/農業体験の案内/旬の調理塾の開催/特産米の栽培/安全な食についての講演

① 花いっぱい運動で
市民の間に
交流が生まれる

特定非営利活動法人 人・自然の南風

四季を感じるまちづくり

事業概要

いちき串木野市において、花を植えるイベントを開催するなど、地域の方々と花いっぱい運動を実施した。

1 花を植えたプランターをロータリー周辺等に配置。

2 空き地等に花壇を製作。

4 県道植樹帯の整備・花植え

3 木製花壇を製作し、公園等に設置。

地域課題

- ① 年々、高齢者と子どもたちの交流の機会が少なくなっている。
- ② 地域の植樹帯や空き地が荒れた状態で放置され、景観を悪化させている。

成果

- ① 市内の美化が進み、美化活動によるまちづくりに対する市民の関心が高まった。
- ② 高齢者の子どもたちとの交流・コミュニケーションが深まり、子どもたちを見守る防犯意識が高まった。
- ③ 美化活動を行う地域同士の関心が高まり、交流のきっかけになった。
- ④ 市民や自治会が率先して、花壇やプランターの花の管理を行うようになった。
- ⑤ 実施団体と各自治会の連携・協力関係が構築できた。



協働の状況

- ・ 人・自然の南風(事業実施主体)
- ・ 各公民館, オガワ農園, 中吉農園, グループホームもぜ, シルクベール, 花ボランティア隊, 少年野球チーム(植花プランター製作, 場所の提供, イベント後の管理等)
- ・ 萬福組(トラック・倉庫等の提供, イベント参加等)
- ・ 前畑メンテナンス(植花プランターの製作, 機械等の修理等)
- ・ 福元病院, 藤井クリニック, つばめ薬局(場所の提供, イベント後の管理)
- ・ いちき串木野市(場所の提供)
- ・ 鹿児島地域振興局(場所の提供, 実施主体との連携)

今後の取組

- ① 花壇や植樹帯の管理を, 自治会に移行することにし, 各自治会でその担当を決めてもらう。
- ② 植え替え時期や植える花は, 担当が住民と話し合っって決め, 団体は花苗を提供するなど, 自治会の活動を支援する。

特定非営利活動法人 人・自然の南風

代表者/萬福 浩人
〒896-0002 いちき串木野市春日町55番地
TEL & FAX 0996-29-4881
E-mail npo_minamikaze@yahoo.co.jp
URL <http://hito-shizen.com>

DATA

●主な活動 環境保全/子育て支援/高齢者等の生活支援

高齢者の 買い物など 暮らしを支援

特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流

生活条件の確保プロジェクト

事業概要

南さつま市金峰町大坂地区において、住民の生活実態を調査し、その結果を踏まえた生活支援策の検討を行った。

1

大坂地区住民の生活（買い物の便、子育てや働く環境、高齢者の生活環境等）や農業の実態について聞き取り調査を実施し、結果を分析した。

2

買い物支援など、住民の生活手段を確保するための対策を、地域住民と行政を交えて検討した。

3

人材養成のため、大坂12集落において、「地域を理解する」勉強会や「接客マナー」勉強会を実施した。

地域課題

高齢化・過疎化が進行する地域では、交通の便が悪く、買い物や通院に困難を抱える高齢者が増加している。

成果

- ① 一人暮らしの高齢者の見守りと非常時の連絡について、体制づくりを行った。
- ② 実態調査で住民がどのようなことで生活上困っているかを把握したことが、団体による「大坂ふれあい館」の建設につながった。
- ③ 実態調査の結果、高齢者が日用品の調達に困っていることがわかったことから、「大坂ふれあい館」内に日用品販売コーナーを設置した。また、高齢者が集える場所も確保した。



協働の状況

- ・プロジェクト南からの潮流（事業実施主体）
- ・南さつま市（個人情報やアンケート内容の助言）
- ・南薩地域振興局（アンケートの内容や結果に対する助言）
- ・大坂地区公民館長（12地区自治公民館長への事業説明等）
- ・12自治公民館長（アンケート各戸聞き取り調査）
- ・南さつま商工会議所（接客マナー及び特産品の紹介）

今後の取組

- ① 大坂地区の特産物をブランド化し売り出す取組に、高齢者も関わることで、高齢者の生きがいづくりとコミュニティの自立再生を図る。
- ② 高齢者等を対象とした買い物支援や配食サービス、有償運送を実施し、高齢者をはじめ地域住民の生活の利便性の向上を図る。
- ③ 高齢者など地域住民が交流できるサロン等を開き、コミュニティの再生につなげる。
- ④ 田舎の良さや特性を生かして地域外の人々と交流し、地域に自信を持つことで、地域力の向上を図る。

特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流

代表者/田代 昌弘

〒897-0003 南さつま市加世田川畑2770番地32

TEL 0993-52-7829 FAX 0993-78-3911

E-mail npo-kaseda@mx61.tiki.ne.jp

URL <http://www61.tiki.ne.jp/~npo-kaseda/>

DATA

- 主な活動 大坂ふれあい館の運営/吹上浜海浜公園のイベント実施/温泉施設いろは館の運営

① 「共生・協働」の理念と
NPOの活動に
理解を広げる

特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

「共生・協働フェスティバル in 志布志」の開催

事業概要

志布志市において、地域のNPOの協力により「共生・協働フェスティバル」を開催した。
(約1,500人が参加)

1 基調講演
「元気の出るレッスン」
(フリーアナウンサー・梶原しげる氏)

3 NPO法人の活動紹介パネル展等

2 大隅地域のNPO法人活動の事例発表

4 NPO法人の設立相談会

地域課題

- ① 市民がNPOの活動を知る機会が少なく、理解が十分ではない。
- ② 「共生・協働」の理念が、県民の中に十分浸透していない。

協働の状況

- ・鹿児島県NPO事業協会(事業実施主体)
- ・志布志市社会福祉協議会(駐車場提供及び出展団体への呼び掛け)
- ・通山自治会, NPOオアシス水環境研究会, 元気市(参加者募集, チラシ配布の広報)
- ・NPOおおすみネットワーク, 志布志市観光特産品協会(出展団体の交渉・確保)

成果

- ① 基調講演に予想を上回る参加者があり、地域づくりへの関心の高さを確認できた。
- ② 市民のNPOへの理解が深まった。
- ③ 志布志市以外からの参加もあり、地域を越えた波及効果があった。
- ④ 多様な団体と協働して実施したことにより、広報効果が高まり、多くの人が参加するとともに、団体間の連携関係が強化された。

今後の取組

- ① NPO等におけるネットワークのメリットが理解され、活用が十分図られるよう、その構築を支援していく。
- ② 現在のところNPO主導で行っている共生・協働の理念や社会貢献活動に対する理解促進の取組に、企業や学校、自治会等の参加も呼びかけ、地域全体で実施していく必要がある。
- ③ 「共生・協働の日」を設け、地区別の共生・協働フェスティバルを同時開催するなど、県民が共生・協働を身近に感じる機会をつくっていくことが必要。



特定非営利活動法人 鹿児島県NPO事業協会

代表者/橋口 勝
〒890-0054 鹿児島市下荒田2丁目48番13号
TEL 099-206-0505 FAX 099-206-0422
E-mail info@kagoshima-npo.com
URL http://kagoshima-npo.com

DATA

- 主な活動 NPOのネットワークの構築支援/NPO法人等の運営・経営支援(各種セミナーの開催等)

ネットワークと 情報発信で 島の子育てを支援

特定非営利活動法人 親子ネットワークがじゅまるの家

つなごう子育てネットワーク

事業概要

徳之島で安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作るため、関係団体が協力して、地域のニーズに応える活動に取り組んだ。

1 子育てネットワークの構築を図るため、子育て中の親や支援団体等を対象に子育て講演会を開催した。

2 ICTを活用して島内の関係団体との連携体制を構築するため、インターネットの活用方法を学ぶICT講習会を開催した。

3 子育てに関する団体・医療機関の情報を掲載した「子育てマップ」を制作し、関係団体に配布するとともに、ホームページにも掲載した。

地域課題

- ① 離島では、小児科医やカウンセラーなどによる子育てに関する専門的支援が十分受けられない。
- ② 子育てに関するまとまった情報がない。

協働の状況

- ・ 親子ネットワークがじゅまるの家(事業実施主体)
- ・ 徳之島保健所(情報提供, 講演会の共催)
- ・ 徳之島町保健センター, 徳之島町地域女性団体連絡協議会, 徳之島地区保育連合会, 療育研究会, 島内子育てサークル(情報提供, 講演会スタッフ, 講習会参加)

成果

- ① 地域の関係者と顔が見える関係を築くことができた。
- ② 講演会は、子育てで孤立しがちな人達の参考になった。
- ③ ICT技術を用いて、島内各団体と連携を図ることができた。
- ④ 子育て当事者や子育て支援団体の声が関係機関に届いたことにより、情報提供の協力が得られた。
- ⑤ 団体運営サイト「がじゅまるネット」を活用して、子育て情報を発信したり、テレビ電話システムや「掲示板」を活用して、子育ての相談を受けることにより、子育て中の人の悩みや不安の軽減を図ることができた。(虐待の防止や早期発見, 発達障害の早期発見にもつながった。)



今後の取組

島の人材を活用・養成し、関係者が連携・協力することで、島ならではの人の繋がりの中で見守られ、支えられ、安心して子育てができる環境づくりを行っていく。

- ① 講演会は、離島における子育ての参考になるものを今後も企画・開催する。また、女性や子育て中の人だけでなく、男性や子育てを終えた世代(祖父母等)にも参加してもらえるようにする。
- ② ICT講習会は再受講の要望が多かったので、継続した開講を検討する。
- ③ 主に徳之島町内の活動だったため、伊仙町や天城町の関係者ともネットワークを構築する。

特定非営利活動法人 親子ネットワークがじゅまるの家

代表者/野中 涼子

〒891-7101 鹿児島県大島郡徳之島町

亀津2884番地1 徳之島合同会館内

TEL&FAX0997-82-0660

E-mail daihyo@gajyumar-net.jp

URL <https://gajyumar-ne.jp/tokunoshima/>

- 主な活動 われんきゃ広場(つどいの広場)の運営/一時託児/助産院「ねんねぐわせ」/がじゅまるネットでの子育て情報発信

町民の健康を支える人材養成

特定非営利活動法人 沖永良部島食育サポートあぐヘルシー

生活習慣病の予防と改善策事業～食育アドバイザー養成講座～

事業概要

食育アドバイザー養成講座(全7回)を開催し、修了33名に「食育アドバイザー」認定証を授与。

1 健康セミナー (3回)

- 「生活習慣病の予防と改善策」
- 「輝く命は食育で」
- 「食べ物の力を味方につけよう」

2 調理実習

生活習慣病対策のための料理等

3 食の文化祭

- 〔第1部〕
各団体活動発表, 加工食品や高齢者向け料理等の展示・試食, 野菜等の販売, 田芋もち作り体験等
- 〔第2部〕
講演「地産地消を中心とした和食は世界一すばらしい」(自然食研究家・高畑康子氏)

4 農業研修

野菜の育て方について実践研修

地域課題

- ① 食生活習慣の変化等により, 生活習慣病患者やその予備群が増加している。
- ② 町民の健康維持のため, 生活習慣病の予防・改善対策が必要。

協働の状況

- ・ 沖永良部島食育サポートあぐヘルシー(事業実施主体)
- ・ 知名町, JAあまみ知名(食の文化祭の共催)
- ・ 知名町食育・地産地消推進担当者リーダー会(食の文化祭実行委員会に参画)

成果

- ① 町民の食や健康に対する関心が高まり, 食生活改善の必要性について認識が高まった。
- ② 町内の40団体以上が協働したことにより, 食育の普及啓発活動が広がった。
- ③ 食育アドバイザー認定者(33名)が, 周囲や地域で普及啓発活動をスタートさせた。



今後の取組

- ① 食育アドバイザーを引き続き養成する。
- ② 講座修了生に対して継続的な研修を実施するほか, 町民を対象に健康長寿食の料理教室等を開催し, 地域の食育をサポートできる体制づくりを行う。

特定非営利活動法人 沖永良部島食育サポートあぐヘルシー

代表者/大山 キヌ子
〒891-9232 大島郡知名町新城1745番地3
TEL& FAX 0997-93-5307
E-mail silk65@po3.synapse.ne.jp

DATA

- 主な活動 生活習慣病予防・改善のための健康講座の開催/食文化の継承/食育に関する情報提供・普及啓発/健康長寿食メニューの開発・普及/子どもの農業体験支援

① 住民主体で独自性のあるまちづくり

垂水市

地域振興計画を生かしたまちづくり事業 [H24]



垂水市の自治組織は、144の振興会と複数の振興会からなる9の地区公民館で構成。入り江で分かれて振興会単位のまとまりの強い沿岸地域と、近隣の振興会と地理的一体感のある純農村地域等では、コミュニティのあり方は大きく異なります。そのため、市は、地区担当職員を配置し、それぞれの地区の特性を生かした住民主体のまちづくりを支援しています。なお、若者が県外だけでなく、鹿児島市や鹿屋市等に流出し、生産年齢人口が減少していることから、住環境の整備や子育て支援策の充実により、この年代の人口を増やしていくことが市政の重要課題となっています。

事業概要

1 地域振興計画の策定

- ・新城地区と牛根地区で策定委員会を8~10回ずつ開催するとともに、地区住民へのアンケート調査を実施して、地域振興計画を策定。
- ・両地区で、住民を対象に計画策定の報告会を開催し、その活用策等を学んだ。(計120名が参加)

2 各地区の地域振興計画に基づく主な事業

地域振興計画を策定済みの大野地区と水之上地区、本事業で策定した新城地区と牛根地区において、計画に基づく事業を実施した。

- ① 大野地区
 - ・定住促進事業として住宅を改修し、若者1名が定住した。
 - ・住民総出で、鹿児島大学の学生や地区出身者も協力して、「大野原(うのばい)いきいき祭り」を開催。大野の食を求めて地区内外から約1,400名が参加した。
- ② 水之上地区
 - ・住民が家庭料理を1品ずつ持ち寄る「水之上の暮らしを楽しむ水之上生活笑楽校!(しょうがっこう)」を開催し、地区内外から約40名が参加した。
 - ・菜の花、彼岸花、コスモスを植栽して、「フラワーロード」を整備し、立看板を設置。
- ③ 新城地区

住民延べ約200名が参加し、健康づくりと異世代交流の場としてグランドゴルフ場を整備。
- ④ 牛根地区

住民の交流事業として地区公民館で「ふれあいもちつき大会」を実施し、約80名が参加した。

地域課題

- ・9地区は、地理的条件や文化、歴史、産業などの違いによる独自性を有していることから、市が主導する統一的な地域づくりは困難。
- ・沿岸地域は、昔から振興会単位の活動が中心で、地区全体としての活動はそれほど多くない。
- ・地区の一体感があり、地区公民館単位で地域活動が行われている地区がある一方、振興会が自治公民館を拠点に地域活動を行い、公民館としての活動はあまりない地区があるなど、地区で地域コミュニティの有り方が異なる。
- ・活動の担い手が不足している振興会もある。

成果

事業のねらい

地域づくりの拠点として設置する地区公民館において、各地区の特性や地域資源を生かした地域振興計画を策定する。また、振興計画に基づく事業に対して「まちづくり交付金」を配分することで、未策定地区の計画策定を促す。

1 地域振興計画の策定とそれに基づく事業の実施により、住民の公民館活動に参加する機会が生まれ、活動が活性化した。

2 計画策定に当たって住民から寄せられた意見のほぼ全てを地域振興計画で紹介したことにより、住民に計画の実行に対する責任感が生まれた。

3 地区内の住民同士の交流が盛んになった。

4 事業を実施した地区の取組が他の地区に波及し、地区を越えた交流が生まれ、未策定地区に対し、策定済みの地区から策定に係る情報提供や有効なアドバイス等が行われた。

協働の状況

- ・ 鹿児島大学(報告会等の講師)
- ・ 鹿児島大学学生・地区出身者(イベントへの協力)



今後の取組

- ① 地域振興計画未策定地区に、策定を働きかける。
- ② 大野地区で、内容をさらに充実させるため、平成25年度に、大野地区で、地域振興計画の内容をさらに充実させるため、平成25年度に改訂予定。また、総務省の過疎地域等自立再生緊急対策事業を活用した「うのばいよかとこいプロジェクト」において、住環境の改善を図るために水道施設を整備するほか、地元の特産品であるつらさげ芋の商品開発や保管施設等の建設を行う。
- ③ 策定した地域振興計画は「初版」と位置づけ、計画実行の進捗状況等をみながら、進化させるために改訂する。
- ④ 自治組織としての維持が困難な振興会の再編や統合については、市は主導せず、振興会が話し合いで主体的に進めていく。

垂水市

D 垂水市企画課
A 垂水市上町114
T TEL 0994-32-1143
A FAX 0994-32-6625
E-mail kikaku@city.tarumizu.lg.jp

高齢者が主役の
コミュニティづくり

日置市

地区コミュニティの再生及び支援の実践 [H24]



日置市は、平成17年に、東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町が合併して誕生。地域の現状に応じて自治会の統合・再編を進める一方、各小学校区等には、地区公民館を生涯学習や情報受発信の機能も有する地域づくりの拠点として設置しています。日置市内は、鹿児島市のベッドタウンとして人口が集中する地区がある一方、高齢化率が50%を超え、将来のコミュニティ機能の維持が懸念される地区があり、その対策が急務となっています。

事業概要

市内でも最も高齢化が高い(60%超)高山・平鹿倉の両地区において、コミュニティの機能維持や活性化を図るための取組を展開し、近い将来高齢化が同様に進行することが予想される地区におけるコミュニティづくりの参考(モデル)にする。

1 先進地視察研修

NPO法人の集落支援活動の現場や他の地区の行事等を視察し、関係者と意見交換を行った。

2 日置市共生協働のまちづくりを語る会の開催

市内26地区公民館の次世代リーダー等が過疎高齢化した自治会や地区公民館の維持・存続対策について議論を深め、その内容は、両地区の活性化事業計画に反映させた。(4回)

3 地区活性化事業計画の策定

- ・ 外部委員(シンクタンク)が、地域外の客観的な視点から両地区の現状や地域資源、産業等の実態について現地踏査。
- ・ 両地区の地区公民館の館長、副館長、専門部長等に対し、地区の現況についての聞き取り調査を実施。
- ・ 地区住民と外部委員が、生活・健康、産業・交流、自助・連携の3つのテーマでグループワークを実施し、地区住民の要望や本音から実態を把握。
- ・ 地区住民の地域への愛着度や生活実態を把握するためのアンケート調査を実施し、結果を分析して、地区活性化事業計画に反映。
- ・ 地区公民館役員、自治会関係者、地域担当職員、担当課職員等でプロジェクトチームを組織して、地区活性化事業計画について協議。
- ・ 上記過程で得たデータをもとに、今後の両地区再生の指標となる項目を記載した計画書を作成・配布した。

4 講演会の開催

農村の過疎対策や高齢者ビジネス、NPO法人等に関する講演会を開催。

5 高山地区における特定非営利活動法人設立の支援

地域課題

成果

① 平鹿倉地区

15年程前までは60代が地域を支えていたが、現在は75歳以上の高齢者が増加し、地域活動が停滞せざるをえない状況にある。

② 高山地区

都市との交流事業や移動販売車の運行など、地域課題の解決に積極的に取り組んできたが、活動の主力は70代であり、全世帯の約半分を高齢単身世帯が占めることから、活動の継続が困難になってきている。

1

外部委員やNPO法人と協働で事業を実施したことにより、行政には届いていなかった地区住民の夢や本音、要望を聞くことができたほか、外部委員の客観的な視点によるアドバイスで、地区住民は地域の資源や魅力を発掘したり、再認識できた。

2

地域のリーダーが、地域コミュニティの将来について深く考える機会になった。

3

グループワークやプロジェクト会議で、地区公民館の活動や組織の見直しについて多くの意見が出された。

4

アンケートの結果、両地区に住む高齢者は、鹿児島市など地区外に住む家族が買い物や通院等の日常生活を支えていることから、身近に商店や病院がなくても、現時点では、それほど不便を感じていないことがわかった。

5

地区住民にとって実現性のある計画を策定することができた。

6

高山地区では、地区活性化計画にあげた事業の中に実施主体に法人格が必要なものがあつたことから、住民が会員となるNPO法人を設立することを決定。平成25年6月に地区住民全員を会員とする、NPO法人「がんばろう高山」を発足した。

協働の状況

- ・平鹿倉・高山地区公民館(プロジェクトチーム会議・講演会の開催、外部委員との協議、地区住民への情報提供、アンケート調査票の配布・回収等)
- ・シンクタンク(現地踏査による地域資源の情報収集、地区公民館役職員へのインタビュー、地区住民等とのグループワーク、地区住民アンケート調査の実施、地区計画書の作成)
- ・特定非営利活動法人いちごいち笑(プロジェクトチーム会議への参加、高山地区のNPO法人設立支援)
- ・日置市(情報共有・受発信、外部委員の調整・活動支援、プロジェクトチーム会議の支援・参加、先進地研修視察の実施、各地区への事業経過報告等)

今後の取組

- ① 両地区が策定した計画は構想となっていることから、その具体的な実現のために実施計画の策定を検討する。(WAMの助成事業により、具体化)
- ② 高山地区では、高齢者の独居対策や棚田の保全、農業体験者の受け入れ、交通手段のない高齢者の移動支援など幅広く取り組むこととしている。
- ③ 平鹿倉地区では、炭焼き窯を活用してピザ作りを行う、都市との交流事業の実施に向けて活動中。
- ④ 日置市では、引き続き、地域づくり推進基金を活用して、各地区公民館の振興計画に基づく事業を支援していく。
- ⑤ 日置市では、平成26年度に策定委員会を設置し、地域づくりの指針を策定する予定。

D
A
T
A

日置市

日置市地域づくり課
日置市伊集院町郡1-100
TEL 099-248-9408
FAX 099-273-3063
E-mail chiikidukuri@city.hioki.lg.jp